

機関番号：12601

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530685

研究課題名 (和文) 現代シティズンシップ教育における政治的リテラシーの思想研究

研究課題名 (英文) Educational Thought on Political Literacy in the Contemporary Citizenship Education

研究代表者 小玉 重夫 (Kodama Shigeo)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：40296760

研究成果の概要 (和文)：本研究は、シティズンシップ教育の中核となる政治的リテラシーに着目した。成果としては特に二つの点が上げられる。第1は、クリック、アレント、バトラーらによる政治的リテラシーの政治思想史的な論争の文脈が明らかにされた点である。第2は、教育行政と教師の教育実践との間の分断を架橋することによって、政治的シティズンシップ教育を学校カリキュラムに導入する可能性が明らかにされた点である。これらの成果は、われわれを新たな第2ステージとしての教育政治学の方へと誘う。

研究成果の概要 (英文)：In this research project I focused on the political literacy which is core element of citizenship education. Especially two research progresses are gained. First, the historical context of political thought in which political literacy was debated on the concept of political judgment by Crick, Arendt and Butler has been made clear. Second, by bridging the gap between educational policy by school administration and educational practice by school teacher, the possibility of introducing the political citizenship education into the school curriculum is opened. These progresses call for our second stage, politics of education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育学、シティズンシップ、政治的リテラシー、公共性

1. 研究開始当初の背景

従来、シティズンシップ教育の理論は思想史的研究が対象とし、シティズンシップ教育の実践論は教科教育やカリキュラム論が主たる対象としてきたため、両者の研究を架橋し思想と実践の双方を視野に入れた研究は、必ずしも深まっていたとは言えない。本研究

は、上述のように政治的リテラシーの問題に着目することによって、思想史的なアプローチを、学力論やカリキュラム論へと架橋し、両者のアプローチを接合しようとするものであり、ここに、本研究の学術的意義と獨創性がある。

2. 研究の目的

本研究は、上述の背景をふまえて、政治的リテラシーの問題に着目することによって、思想史的なアプローチを、学力論やカリキュラム論へと架橋し、両者のアプローチを接合しようとするを目的とする。具体的には以下の3点を達成目標とした。

第一に、主としてアメリカおよびイギリスにおける1990年代以降のシティズンシップ論において、政治的リテラシーの問題がどのように取り扱われてきたのかを、論争史の文脈に即して、思想史的に検討し、明らかにする。

第二に、リテラシー概念の組みかえ、および教養型リテラシーと機能的リテラシーとの対抗関係において、政治的リテラシーがどのような位置づけにあるかを、欧米および日本の展開に即して検討し、明らかにする。

第三に、シティズンシップ教育をめぐる論争と学力論・リテラシー論をめぐる論争とを架橋し、政治的リテラシーを軸に据えた、学校教育における新しいリテラシー論の構築を行う。

3. 研究の方法

上述した目的を達成するために、一年目においては、主としてアメリカおよびイギリスにおける1990年代以降のシティズンシップ論において、政治的リテラシーの問題がどのように取り扱われてきたのかを、国内外における文献・資料収集と研究者へのヒアリングによって検討した。二年目は、リテラシー概念の組みかえにおいて、政治的リテラシーがどのような位置づけにあるかを、欧米および日本の政策動向やそこでの論争に着目して検討した。三年目は、政治的リテラシーを軸に据えた、学校教育における新しいリテラシー論の構築のための理論的作業に集中した。

4. 研究成果

(1) 2008年度の成果とその意義

①成果

イギリスとアメリカのシティズンシップ論争史に関わる文献と資料を収集し、その検討を行った。特に、政治的リテラシーの背後にある公共性や学力の問題を検討し、その成果を論文および著書としてまとめた。さらに、政治教育とその担い手に関わる問題を「遂行中断性」という概念に注目して理論化する作業にも着手し、論文化した。

また、渡米とメール交信を通じ、ミネソタ州セントポール市内の公立中等学校（チャータースクール）であるアヴェロン校のカリキュラムと実践に関して、アヴェロンの創設に関わってきたハムリン大学のウォルター・エンロー、および、同校のキャリー・バックン教諭、さらにミネソタ大学のハリー・ボイトへの聞き取りを進めた。

②意義

遂行中断性という概念は、遂行を可能にするとともに、それを宙づりにしつつ、廃棄し刷新することを可能にする権力を指す。政治教育と、その担い手としての教師の問題を、権力の遂行性に関わる問題として議論する先行研究の蓄積はあるが、遂行中断性と関わらせて論じる研究は少なく、その意味で、この概念に注目した意義は大きく、本研究の課題を深めるうえできわめて重要な概念を発見することができた。

(2) 2009年度の成果とその意義

①成果

シティズンシップ教育を実践している欧米や、日本の教育において、リテラシーがどのようにカリキュラムに組み込まれているかを、歴史的背景や理論的・思想的な動向をふまえつつ、検討した。前年度のアメリカ調査に続き、本年度はドイツでの調査を行い、実態と共に、理論的・思想的な背景について

も資料の収集と研究交流を行った。国内の政治教育についても、戦後教育史との関係で検討を行った。また、成年年齢との関係での政治教育の意義についても検討を行った。以上の成果は政治教育や教育改革についての学会発表と論稿にまとめた。

②意義

前年度に着手した遂行中断性という概念について、政治教育と、その担い手としての教師の問題に即して、さらに深め、教育政治学の可能性を視野に入れて展開することができた。その成果は日本教育学会の学会誌に発表され、政治教育の担い手とその方法に関する今後の方向性がさらに明らかになった。

(3) 2010年度の成果とその意義

①成果

本年度の研究成果は以下の二つの点にまとめることができる。

第1は、政治的リテラシーを日本の学校教育に導入する可能性について、理論的・実践的に明らかにした点である。特に近年の教育政策で浮上している「新しい公共」という概念や、「子ども・若者ビジョン」における政治的教養を備えた市民像の意義について、本研究で検討を行ってきたシティズンシップ教育をめぐる欧米の議論の文脈に位置づけて検討を行い、研究成果として発表した。

第2は、政治的リテラシーの中核をなす政治的判断力やそのベースを形成する関係性に関して、クリックやアレント、デリダ、アガンベンらを中心として、欧米の思想史において論点となっている友愛概念のとらえ直しを通じ、同化・共感的な関係から応答的・共闘的な関係への転換の可能性を明らかにした点である。この点に関しては、ポストコロニアルの思想やジュディス・バトラーの思想に注目しつつ理論的に検討を行い、研究成果として発表した。

②意義

以上で明らかになった研究成果は、政治や社会とのつながり（レリバンズ）に依拠した学校教育におけるカリキュラムの革新を導く可能性をもつものである。

本研究の以上の成果によって、教育行政と教師の教育実践との間の分断を架橋し、政治的シティズンシップ教育を学校カリキュラムに導入する可能性が明らかにされた。これらの成果は、われわれを新たな第2ステージとしての教育政治学の方へと誘う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計10件)

(1) 小玉重夫「シティズンシップ教育と『新しい公共』」『教職研修』2010年12月号、教育開発研究所、査読無、2010.12. pp. 7-9

(2) 小玉重夫「教育思想史におけるポストコロニアルの視点」教育思想史学会『近代教育フォーラム・別冊 教育思想史コメント』査読無、2010.10. pp. 153-161

(3) 小玉重夫「物語論を公共性を開くためにー主体の脱中心化へ向けてー」教育思想史学会『近代教育フォーラム』第19号、査読無、2010.9. pp. 31-36

(4) 小玉重夫「教育における労働の脱規範化へ向けてーアレントによるマルクスの読みかえに着目してー」教育哲学会『教育哲学研究』第101号、査読無、2010.5. pp. 44-51

(5) 小玉重夫「成年年齢引き下げの論点と学校教育への影響」『教職研修』2010年1月号、教育開発研究所、査読無、2009.12. pp. 80-85

(6) 小玉重夫「教育改革における遂行性と遂行中断性ー新しい教育政治学の条件ー」日本教育学会『教育学研究』第76巻第4号、査読有、2009年12月、pp. 14-25

(7) 小玉重夫 「『政治教育』の課題」 『教育』 vol. 59. NO. 6 国土社、2009年6月、査読無、pp. 4-10

(8) Shigeo Kodama "Citizenship Education and Politics in the U.S.A and Japan: Preface to the interviews with Carrie Bakken, Walter Enloe, and Harry Boyte", in Bulletin Report of Grant-in-Aid for Scientific Research(B): No. 18830176 (Principal Investigator: Teruyuki Hirota), Tokyo, 査読無、2009. 5. pp. 226-227

(9) 小玉重夫 「教育における遂行中断性・序説」 東京大学大学院教育学研究科教育学コース『研究室紀要』第35号、査読無、pp. 1-8、2009. 3.

(10) 小玉重夫 「学力調査の思想史的文脈——新しい国家統制か、それとも福祉国家の再定義か」 耳塚寛明ほか『教育格差発生・解消の調査研究報告書』ベネッセコーポレーション、pp.111-120、2009.3.

〔学会発表〕(計4件)

(1) 小玉重夫 「市民教育からみた法教育」 法と教育学会設立準備総会・シンポジウム基調講演、2009年12月6日(日) 明治大学リバティタワー 1011 教室

(2) 小玉重夫 「教育における労働の脱規範化へ向けて——アレントによるマルクスの読みかえに着目して——」 2009年10月 教育哲学会第52回大会 課題研究「労働と教育」

(3) 小玉重夫 「シティズンシップ教育の政治性：学校づくりとカリキュラム改革の視点から」 日本教育方法学会第45回大会(香川大学) 課題研究Ⅱ 「シティズンシップ教育の教育方法的課題」 2009年9月26日

(4) 小玉重夫 「子どもの育ちを支える教師とカリキュラム：市民性教育の視点から」 シンポジウム「学びと育ちを保障する学校・教師」 東京大学大学院教育学研究科学校教育高

度化センター主催、東京大学福武ホール・ラーニングシアター、2009年7月5日

〔図書〕(計3件)

(1) 木村元、小玉重夫、船橋一男『教育学をつかむ』共著、有斐閣、2009年4月、全288頁

(2) 小玉重夫 「バーナード・クリックとイギリスのシティズンシップ教育」 特定非営利活動法人 Rights ほかに編『18歳が政治を変える！～ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築～』現代人文社、pp. 202-215、2008年10月

〔その他〕

ホームページ

<http://homepage2.nifty.com/eduscikodama/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小玉 重夫 (Kodama Shigeo)

東京大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：40296760